

平成31年度 事業報告

近年、加速する少子高齢化や核家族化といった生活様式の変化に伴い、社会構造が大きく変容し社会的孤立、さらに経済的困窮や低所得、権利擁護など地域における生活課題が複雑かつ深刻化しています。

その一方で、全国各地で自然災害が相次ぐ中、共に支えあう地域コミュニティが担う役割も増大しています。

こうした中、3年目となる第5期地域福祉実践計画に掲げた重点目標を柱に、各事業に取り組んで参りました。

特に、地域包括ケアシステムにおいては、ボランティア活動やふれあいサロン活動をはじめ、第2層生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカーを新たに設置し、各関係機関と連携を図り住民主体の支え合い活動を推進して参りました。

また、法人運営事業では運営の透明性の維持と経営組織のガバナンス強化を図るため、「役員・職員合同研修会」を実施し、新たな5年間の指定管理の受託と併せ、市民サービスの向上と経営状況の更なる透明性の確保に努めて参りました。

また、市民相談事業では市民後見人22名と増員し、支援体制強化を図りながら、各相談事業間での連携に務め、地域における権利擁護事業を推進して参りました。

介護保険事業では、事業の健全経営の維持、介護職員の資質向上を図るため研修会等へ積極的に参加し、良質なサービス提供に努めて参りました。